

Second Opinion:

学校法人新潟総合学園向け SDGs ソーシャルローン

発行日：2020年3月31日

発行者：株式会社日本総合研究所

I. 要約

1. 本資料の目的

本資料の目的は、学校法人新潟総合学園（以下、新潟総合学園）が運営する新潟医療福祉大学の校舎、体育館等の教育関連施設（以下、対象事業）の整備事業に充当するため過去に調達した資金のリファイナンスを目的に、三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団から借り入れる「SDGs ソーシャルローン（以下、本ローン）」について、国際資本市場協会が発行するソーシャルボンド原則 2018 年版（以下、SBP）の特性に基づき¹、株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）が外部レビューを行い、その結果をセカンド・オピニオンとして公表するものである。

2. 発行者の役割とレビュー範囲

日本総研の役割は SBP が推奨する資金調達主体に対する外部レビューを実施するコンサルタントとして位置づけられる。SBP が示す外部レビューは「セカンド・オピニオン」、「検証」、「認証」、「ソーシャルボンドスコアリング/格付け」の 4 種類に分類されるが、本レビューはそのうち「セカンド・オピニオン」に該当する。

本資料のレビュー範囲は、(1) 本ローンのフレームワークが SBP の示す 4 原則（「資金使途」「事業評価・選定プロセス」「資金管理」「レポートニング」）にどの程度準拠しているか、(2) 対象事業が創出するインパクトおよび SDGs への貢献可能性について、(3) 本ローンの借入人である新潟総合学園の ESG 側面の取り組みや情報開示への評価、の 3 点が対象である。

3. セカンド・オピニオン（要約版）

(1) ソーシャルボンド原則とへの準拠性

本ローンのフレームワークを SBP が示す 4 原則に基づきレビューした結果、SBP が示す社会課題への対応を目的とした資金調達の特性に従うものとして評価する。

「調達資金の使途」：本ローンの対象事業は新潟医療福祉大学の教育関連施設の整備に限定されており、同大学の基本理念「優れた QOL サポーターの育成」によって、医療・福祉人材の不足という社会課題の解決に寄与する。よって、資金使途の適格基準は明確に設定されていると言える。

「事業評価・選定プロセス」：対象事業は、新潟医療福祉大学の長期目標、中期目標、中期計画等

原則の対象は債券発行による資金調達であり、シンジケートローンによる本調達とは資金調達手法が異なるもの、社会課題への対応の観点から適格性を評価するに当たっては、原則と共通要素を備えるものと判断した。

に基づき、学部構成や入学者数の増加を考慮し評価・選定されている。また、学校法人新潟総合学園寄附行為に基づき、理事会および評議員会の議決を経て事業計画、予算、借入に関する決定が行われることから一定の透明性が担保されていると考えられる。

「**資金管理**」：本ローンの借入金を含む調達資金は新潟医療福祉大学の財産目録として管理され、他の借入金と区別して管理される。また、理事会および評議員会の意思決定のもと、監事による監査を含めた透明性のある適切なシステムの下で管理されることを確認した。

「**レポートイング**」：本ローンの調達資金の充当状況や対象事業の創出するインパクトについては新潟総合学園のホームページでの公開が予定されており、SBPが推奨する情報開示の項目と手法に合致すると考える。

(2) 対象事業が創出するインパクトおよびSDGsへの貢献可能性

本ローンを通じて、新潟医療福祉大学の教育関連施設の整備が促進されることで、域内の社会課題である医療・福祉人材不足の解決に寄与し、以て地域のQOL向上と地域経済活性化への貢献が期待できる。特に貢献可能性が高いSDGsの目標は目標3,目標4である。

目標3「すべての人に健康と福祉を」：同大学が輩出する医療・福祉分野の人材によって、ターゲット3.4「非感染性疾患の予防や治療、精神保健・福祉の促進」やターゲット3.8「質の高い基礎的保健サービスへのアクセス向上」などへの貢献が期待できる。

目標4「質の高い教育をみんなに」：同大学では、保健・医療・福祉・スポーツの学部の枠を越えた「連携教育」や、チーム医療をはじめとする実践的な「多職種間連携」、臨床実習などを通じ専門資格の取得が進んでいる。医療サービスの効率化に向けた「地域連携」について学ぶ科目を配置し、地域医療の担い手を育成している。ターゲットの4.3、4.4はまさにこうした質の高い実践的な教育機会へのアクセスの向上を目指すものである。同大学の高い就職内定率は、提供される教育が、若者の就業能力（employability）獲得に寄与していることを示している。

(3) 資金調達主体のESGの取り組みおよび情報開示

新潟総合学園のESGの取り組みと情報開示を、新潟医療福祉大学に関わる内容をレビューした結果、学校法人経営において良好なESGの取り組みと情報開示を実施していると評価する。

「**環境側面**」：新潟医療福祉大学では地球環境にやさしいキャンパスづくりを表明し、2011年から節電対策を継続していることを評価する。今後は、同大学が当該地域の一大電力需要家であることを鑑み、電力消費量やCO2排出量等の定量情報やその改善状況を開示していくことを期待する。

「**社会側面**」：医療・福祉に特化した大学として、学生、教職員および地域住民に対しても優れた利便性が実現されるよう多様な配慮がされていることを評価する。例えば、2018年に設置された学内保育施設は、学生、教職員に限らず地域住民にも開放されている。また、地域に根付いた教育機関として、学外の医療法人、福祉施設、介護施設、スポーツ団体等との幅広いパートナーシップのもと地域経済の活性化に向けた取り組みを継続して進められていることを高く評価する。

「**ガバナンス側面**」：2006年度、2013年度と大学機関別認証評価を通じ、適切な高等教育機関として第三者認証を取得し、現在は2020年中の評価取得の準備を進めていることを評価する。今後は、新潟総合学園が運営する3校に共通したサステナビリティ方針の設定や、取り組み、実績の開示が進展することを期待する。新潟医療福祉大学に加え、他2校を含めた当該地域への経済効果の分析によって、新潟総合学園としてのより包括的な事業が創出するインパクトを情報開示していくことが可能である。

II. 本編

目次

目次.....	3
1. 学校法人新潟総合学園／新潟医療福祉大学について.....	4
(1) 新潟総合学園 概要.....	4
(2) 新潟医療福祉大学 概要.....	5
2. 評価基準.....	6
(1) ソーシャルボンド原則.....	6
(2) 対象事業の評価手法.....	7
(3) 資金調達主体の ESG 評価.....	8
3. 資金調達主体の現状.....	9
(1) SDGs ソーシャルローンフレームワーク.....	9
(2) 対象事業が創出するインパクトと SDGs への貢献可能性.....	10
(3) 資金調達主体の ESG の取り組みおよび情報開示.....	13
4. セカンド・オピニオン.....	15
(1) ソーシャルボンド原則との準拠性.....	15
(2) 対象事業が創出するインパクトおよび SDGs への貢献可能性.....	16
(3) 資金調達主体の ESG の取り組みおよび情報開示.....	20
参考資料一覧.....	22
株式会社日本総合研究所について.....	23
免責事項.....	24

1. 学校法人新潟総合学園／新潟医療福祉大学について

(1) 新潟総合学園 概要

学校法人新潟総合学園（新潟県新潟市北区島見町 1398 番地）は、2000 年に寄附行為認可を受け設立された学校法人である。

① 目的及び事業

新潟総合学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的としている。2020 年 3 月現在、新潟医療福祉大学、新潟食料農業大学、事業創造大学院大学の 3 つの高等教育機関を運営している。

図表 1 新潟総合学園が運営する大学・大学院

新潟医療福祉大学	2001 年設置 本部：新潟県新潟市北区島見町 1398 収容定員：4,177 人（2019 年 4 月現在） 学部： リハビリテーション学部 医療技術学部 健康科学部 看護学部 社会福祉学部 医療経営管理学部 大学院：医療福祉学研究科（修士課程、博士後期課程）
事業創造大学院大学	2006 年設置 本部：新潟県新潟市中央区米山三丁目 1 番 46 号 収容定員：160 人（2019 年 4 月現在） 大学院：事業創造研究科（専門職学位課程）
新潟食料農業大学	2018 年設置 本部：新潟県新潟市北区島見町字上割地 収容定員：360 人（2019 年 4 月現在） 学部： 食料産業学部 大学院： 地域共生学研究科（修士課程 2022 年設置予定）

出所：学校法人新潟総合学園

② 役員体制

学校法人新潟総合学園寄附行為（2019 年 2 月 21 日付）に基づき、2019 年 5 月 1 日現在、理事 9 名（理事長 1 名、副理事長 2 名含）、監事 2 名、評議員 19 名で役員が構成されている。

(2)新潟医療福祉大学 概要

本調達資金の充当対象である新潟医療福祉大学（新潟県新潟市北区島見町 1398 番地）は、2001年に設立された私立大学である。その概要を以下に記す。

① 目的

「優れた QOL サポーターの育成」を目的とし、リハビリテーション・医療技術・健康科学・看護・社会福祉・医療経営管理の計 6 学部 18 学科から構成されている。学生数は 2019 年 5 月 1 日現在で、大学、大学院を合わせて 4,410 人となる。

② 理念および基本計画

●理念：

優れた QOL サポーターの育成を目指す。

1. 保健医療福祉スポーツ分野の高度専門職者を育成する。
2. 保健医療福祉スポーツ分野の諸専門領域を横断的、融合的に理解する人材を育成する。
3. 対象者を全人的に理解し、支援する人材を育成する。

● 長期目標（2010～2020 年度）：

超高齢社会およびグローバル社会のニーズに応えるため、質が保証された QOL サポーターとなる在学生 5,000 名の大学とする。

● 第三期中期目標（2018～2020 年度）：

1. 優れた QOL サポーターの質保証として「5 つの要件（STEPS）²」を掲げ、特に本学の 3 ポリシー³において遵守する。
2. グローバル化に向けた教学組織の構築を開始するが、その前段階として国際化のより一層の推進を図る。

● 第三期中期計画（2018～2020 年度）：

- ① 国家試験・資格試験合格率 100%を実現
- ② 就職率日本一を実現
- ③ 第三の指標として、「THE 大学ランキング（世界版、日本版）」に挑戦
- ④ めんどうみのよい大学のさらなる可視化
- ⑤ 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の推進
- ⑥ 学長リーダーシップに加えて、副学長（研究科長を含む）による“ミドルアップダウンマネジメント”システムの導入
- ⑦ 2019 年：①外部認証評価の申請、②自己点検評価の準備
- ⑧ 2020 年：①自己点検評価および外部認証評価受審、②長期目標（2021～2030 年度）の策定

出所：新潟医療福祉大学

² 科学的知識と技術を活用する力（Science & Art）、チームワークとリーダーシップ（Teamwork & Leadership）、対象者を支援する力（Empowerment）、問題を解決する力（Problem-solving）、自己実現意欲（Self-realization）

³ ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

2. 評価基準

セカンド・オピニオン（第4章参照）は、下記に示す3つの評価基準に基づき作成される。

(1) ソーシャルボンド原則

本評価は国際資本市場協会が示すソーシャルボンド原則 2018年版（SBP）が示すフレームワークに基づき実施する⁴。SBPは資金調達時の情報の透明性のあるプロセスと情報開示を目的としたものであり、基本原則として「資金用途」、「事業評価・選定プロセス」、「資金管理」、「レポートイング」の4項目の情報開示を資金調達者に求めている。以下に4項目の詳細を記す。

① 資金用途

調達した資金がどのような事業に使われるかの適格基準を明確にする項目。ソーシャルボンド（SB）と称して資金調達を行う事業に対しては、債券発行体が出来る限り定量化した社会へのベネフィットを明確に示すことが求められている。

② 事業評価・選定プロセス

前項①で示した適格基準や社会面での目標を踏まえ、どのように対象事業を評価・選定するかを示す項目。また、対象事業の除外基準や事業を実施することに起因する社会面、環境面でのリスク管理方法についても明確にすることが求められている。SBPは本プロセスにおける透明性の確保のためには、外部評価の活用を推奨している。

③ 資金管理

発行体が調達資金を適切な口座で管理し、資金用途で示した以外のものには利用されないような仕組みの有無を確認する項目。透明性を確保するために、監査人の起用や第三者機関による監査、または自己監査の実施が推奨されている。

④ レポートイング

発行体が調達資金の資金用途の結果を都度更新しているかを確認する項目。調達した資金が充当されたプロジェクトの概要、金額、想定されるインパクト等を公開することが求められている。特にインパクトについては定量的指標、定性的指標、その主要な評価手法や評価仮説などの記載が推奨されている。

SBPが示すSBの資金用途の対象とされる事業や受益者は、以下のように例示されている

想定される事業	想定される受益者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的インフラストラクチャー（清潔な飲料水、下水、公衆衛生、運輸等） ・ 社会サービスへのアクセス（健康、教育、職業訓練、ヘルスケア、金融サービス） ・ 低価格住居 ・ 雇用創出（中小企業向け金融サービスやマイクロファイナンスを通じたもの） ・ 食糧問題 ・ 社会経済開発や啓発運動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困ラインを下回る生活水準の人々 ・ 除外・迫害された人々やコミュニティ ・ 災害被災者を含む脆弱なグループ ・ 身体に障害のある人々 ・ 移民、あるいは移住を強いられた人々 ・ 十分な教育を受けられない人々 ・ 恵まれない人々 ・ 失業している人々

⁴原則の対象は債券発行による資金調達であり、シンジケートローンによる本調達とは資金調達手法が異なるものの、社会課題への対応の観点から適格性を評価するに当たっては、原則と共通要素を備えるものと判断した。

(2) 対象事業の評価手法

本ローンの対象事業について、前項（1）で示したSBPが示す内容を考慮しながら、以下の視点で評価を行う。

① 対象事業が創出するインパクト

対象事業によって、どのような正のインパクト（定量的／定性的効果）が創出されるかを下表で示す評価指標案に基づき評価する。また、如何にして負のインパクト（環境・社会側面）を軽減しているかについても確認する。なお、SBPが示す「想定される受益者」にあるように、受益者の中でも経済的、社会的に脆弱な環境に置かれた人々への配慮がなされているかを重視する。

図表 2：対象事業の評価指標案

指標分類	指標の内容（注1）	単位
アウトカム （本ローンを実行した結果、起きた変化）	対象の教育関連施設で学んだ卒業生数	卒業生数／年
	卒業生のうち、新潟県内での就職者	県内就職者／全卒業生数
	卒業生のうち、医療・介護業界の就職者	医療・介護業界の就職者／全卒業生数
	対象の教育関連施設での雇用者数（地域での雇用創出）	学園内の教職員数
インパクト （上記で記載したアウトカムによって起きた社会への影響）	地域、所得格差に関係なく、より多くの人に公正な質の高い教育を提供	長期目標の達成状況等 （注2）
	人づくり、地域づくりで地域を活性化	
	世界一豊かで幸せなまち「新潟」の実現	

出所：新潟総合学園／新潟医療福祉大学

（注1）今後、事業の状況によって、新潟総合学園が同学園の基本理念に通ずる適切な指標があると判断した場合は変更する可能性がある。

（注2）現時点では、長期目標以外の明確な指標単位は設定していないものの、同学園の基本理念にも通ずる項目として当該指標への影響を確認する。

② SDGs(持続可能な開発目標)との整合性

事業を通じて、達成に貢献し得ると判断されるSDGsの主な目標、ターゲットを確認する。その際には、ICMAが提供する、“Green and Social Bonds: A High-Level Mapping to the Sustainable Development Goals”（邦訳：グリーンボンド及びソーシャルボンド：持続可能な開発目標（SDGs）に照らしたハイレベルマッピング）を参照するが、その記載内容に限定するものではなく、事業内容に応じて日本総研が判断する。

(3) 資金調達主体の ESG 評価

資金調達主体の ESG 評価は、日本総研が作成した独自の評価基準に基づき実施する。「環境側面 (E: Environment)」、「社会側面 (S: Society)」、「ガバナンス側面 (G: Governance)」の 3 項目の取り組みと情報開示の状況について、公開情報から取得した内容とヒアリングにより得た情報を統合し、評価を実施する。

以下に 3 項目の評価基準の詳細を記す。

① 環境側面 (E: Environment)

事業活動に伴う環境負荷を把握し、その削減に取り組むことや、製品・サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷削減に貢献することが重要と考え、4 つの領域（環境マネジメント、気候変動、水資源・廃棄物・化学物質等削減・生物多様性保全、製品・サービスを通じた環境負荷削減）に分けて、方針、取り組み、実績を評価する。

② 社会側面 (S: Society)

組織の社会との関係性において、幅広い利害関係者（ステークホルダー）への公正な配慮が求められることから、5 つの領域（公正な経済取引、顧客に対する誠実さ、従業員への配慮、サプライヤーへの配慮、ローカル/グローバル・コミュニティへの配慮）に分けて、方針、取り組み、実績を評価する。

③ ガバナンス側面 (G: Governance)

組織を、多様なステークホルダーのための存在と捉え、4 つの領域（サステナビリティへのコミットメント、組織体制、ESG に関する目標・指標の有無、ESG 情報の発信や外部との対話）に分けて、方針、取り組み、実績を評価する。

3. 資金調達主体の現状

本章では、本ローンのフレームワーク構成、対象事業によるインパクトの創出・SDGs への貢献可能性、資金調達主体である新潟総合学園の組織としての ESG の取り組みおよび情報開示に関する現状を取りまとめている。

(1) SDGs ソーシャルローンフレームワーク

① 資金使途

新潟総合学園では、新潟医療福祉大学の運営を通じて、図表 3 に示す 3 つの社会的課題の解決を目指している。

図表 3：解決すべき社会的課題

社会的課題	解決に向けての貢献
地域における少子高齢化、介護人材不足への対応	教育機会の提供による地域への若者世代の確保にとどまらず、地域雇用の創出により定住を促進するとともに、介護人材の育成・確保に貢献
地域コミュニティ活性化への要請	地元自治体、地域企業など、地域の幅広いステークホルダーと連携し、地域コミュニティ活性化に貢献
居住地域や所得格差による教育格差是正への要請	地域における公正で質の高い教育機会の提供により、教育格差是正に貢献

出所：新潟総合学園／新潟医療福祉大学

本ローンの資金使途は、前述した社会課題の解決に寄与すると考えられる、新潟医療福祉大学の校舎及び体育館等の新設に伴う教育関連施設における設備投資のリファイナンスである。

選定されたのが図表 4 に示す対象事業である。

図表 4：対象事業一覧

		割合（面積比率）
1	校舎	81%
2	体育館	10%
3	その他教育関連施設（図書館、事務所、店舗、機械室、保育所、倉庫等）	9%

出所：新潟総合学園／新潟医療福祉大学

② 事業評価・選定プロセス

本ローンの資金使途は、新潟総合学園が定める長期目標(2010-2020)および中期計画(2018-2020)、設置計画履行状況報告書等に基づく、大学の拡張計画に則る教育関連施設である。学園の理事会・評議員会において、年度内の予算及び事業計画の承認を経て、適格な事業が選定されている。

学校法人新潟総合学園寄附行為（2019年2月21日付）第20条に基づき、すべての予算、借入金に関しては、理事長およびあらかじめ評議員会の意見を確認することになっている。加えて、第32条に基づき、借入金については、理事会において出席した3分の2以上の議決が必要とされており、意思決定・承認プロセスは明確になっている。

③ 資金管理

本ローンを通じて調達した資金は、基本財産として扱われ、他の借入金や財産と区分するために管理台帳にて適切に資金管理を実施する。資金の内部プロセスは監事が作成する監査報告書の対象となっており、第三者による適切な体制が整備されている。

学校法人新潟総合学園寄附行為（2019年2月21日付）に基づき、新潟総合学園のすべての資産は、基本財産、運用財産、収益事業用財産のいずれかで財産目録で管理されている。そのうち、基本財産はこの法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金として管理されている。また、監事2名が毎会計年度、監査報告書を作成することが定められており、理事会、および評議員会に提出する。

調達資金の充当が決定されるまでの間は、第28条に基づき、「基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する」ことが定められていることから、資金管理方法も明確であると言える。

④ レポーティング

調達した借入金の取り扱い状況は、償還までの間に新潟医療福祉大学ホームページ内で毎年計算書類の一部として開示される予定である。

➤ 参考 URL: <https://www.nuhw.ac.jp/about/financial.html>

また、対象事業が創出する社会的インパクトについては、設定した評価指標に基づき、新潟医療福祉大学ホームページ内で開示される予定である。

➤ 参考 URL: <https://www.nuhw.ac.jp/feature/>

(2) 対象事業が創出するインパクトとSDGsへの貢献可能性

① 対象事業が創出するインパクト

本ローンの償還予定2028年までに、対象事業が創出するインパクトを評価指標別に図表5に記す。

図表 5：対象事業の評価指標案

指標分類	指標の内容	単位	FY2019	FY2028 (償還予定年)
アウトカム (本ローンを 実行した結果、 起きた変化)	対象の教育関連施設 で学んだ卒業生数	卒業生数/年	1,021 人	1,531 人
	卒業生のうち、新潟県 内で就職者	県内就職者/ 全卒業生数	422 人	633 人
	卒業生のうち、医療・ 介護業界の就職者	医療・介護業 界の就職者/ 全卒業生数	628 人	819 人
	対象の教育関連施設 での雇用者数(地域で の雇用創出)	学園内の教職 員数	370 人	460 人
インパクト (上記で記載 したアウトカ ムによって起 きた社会への 影響)	地域、所得格差に関係 なく、より多くの人に 公正な質の高い教育を 提供		長期目標の達 成状況等	次期長期目標 の状況
	人づくり、地域づくり で地域を活性化			
	世界一豊かで幸せなま ち「新潟」の実現			

出所：新潟総合学園/新潟医療福祉大学

また、対象事業によって創出される可能性のある負のインパクト（環境・社会側面）については以下のように認識しており、それに対する対応策についても検討済み、または検討中である。

図表 6：負のインパクトの軽減策

負の側面	負の側面の軽減させるための 対応策	ステータス
学生の増加に伴い、通勤時 の混雑・騒音などが増加	学生数の増加に伴い、キャン パス近隣学生寮を増築	実施済
教職員の女性比率が高まっ たが、近隣に子育て支援保 育設備が少ない	新潟医療福祉大学キャンパ ス内に保育施設を開園	実施済

出所：新潟総合学園/新潟医療福祉大学

なお、SBP が示す「脆弱な環境に置かれた人々への配慮」について、同学園が有している奨学金制度がこれにあたる。経済的理由により修学が困難でありかつ成績が優秀な学生に対しては、年間 30 名（2 年次～4 年次）に対し、奨学金の給付や学資融資を提供している。その他、日本学生支援機構や、地方公共団体（新潟県、新潟市）の奨学金、保健医療福祉専門職の修学資金制度など、学生の経済状況に合わせた制度活用のサポートを実施している。

② SDGs(持続可能な開発目標)との整合性

新潟総合学園では、対象事業である教育関連施設を通じて SDGs の各目標・ターゲットのうち関連性が高いものを以下のように整理している。

図表 7：対象事業を通じた SDGs への貢献関連性

目標	SDGs と最も関連性の高いターゲットの概要	左記 SDGs ターゲットと関連する理由
	<p>(3.8) 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生への質の高い教育機会の提供を通じた、医療・福祉・介護人材の輩出
	<p>(4.3) 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。</p> <p>(4.4) 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生への質の高い教育機会の提供
	<p>(8.6) 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生への質の高い教育機会の提供 ・就職センターによる就職指導プログラムのもと、組織的な就業支援体制による就業促進
	<p>(11.7) 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門人材の輩出を通じた地域の医療・福祉・介護サービス向上による、誰もが住みやすい街実現に向けての貢献
	<p>(17.17) さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学連携新潟協議会」の連携協定に基づいた新潟市との調査研究事業等の推進 ・保健、医療、福祉、スポーツ分野等における地元企業との連携及び研究・開発の推進

出所：新潟総合学園／新潟医療福祉大学

(3) 資金調達主体の ESG の取り組みおよび情報開示

① 環境側面(E) :

環境マネジメントへの取り組み

地球環境にやさしいキャンパスづくりを目指した活動を継続している。特に電力需要期の節電対策に重点を置いている。平成 23 年度 (2011 年度) からは、新潟県が打ち出している「ピークカット 15%大作戦」の節電目標をクリアできる体制が構築できている。具体的には、①空調設定温度や照明点灯の抑制をはじめとする節電行動計画の策定 (新潟医療福祉大学節電行動計画) と電力監視装置の導入、②節電型機器への入れ替えやクールビズの実施等の対策を実施している。

② 社会側面(S) :

公正な経済取引

公的研究費の不正使用防止に関する規定や、研究活動にかかわる不正行為防止に関する規定を整備し、運営・管理に関わるものの責任の範囲と権限が明確になっている。

顧客に対する誠実さ

学園の広報委員会と学生委員会で「学生アンケート」を実施し、実態把握と改善に努めている。その他、事務局前に「目安箱」を設置し、学生の要望をくみ上げ、内容に応じて担当部署での検討、対策を実施されている。その他、全キャンパスにおけるバリアフリー設計が行われ身体の不自由な学生の配慮を行っている。

従業員への配慮

「企業主導型保育事業」による保育施設を、2018 年 4 月に開設し、教職員・学生、地域の方を対象に園児を募集し、働きやすい環境整備を進めている。

ローカル/グローバル・コミュニティへの配慮

新潟医療福祉大学将来計画において、重点項目の一つに「地域・産官学連携の推進」を掲げるとともに、「地域・産官学連携推進委員会」が中心となり、生涯学習センター、研究推進機構等と連携しながら、将来計画アクションプランを実行する体制を整備。また、地域内外におけるサテライト拠点の充実・強化による地域連携を推進。

<具体的な事業の例>

自治体との包括連携協定に基づく、障がい者ふれあい交流事業、地域連携推進フォーラム、とよさか中高年教養大学、市民大学講座、小学校・中学校・高等学校における様々な学校支援

その他

動物実験に関する指針および実施規定を定め、申請件数、承認件数、施設の状況や実験従事者数などが開示されている。

③ ガバナンス側面 (G) :

サステナビリティへのコミットメント

新潟医療福祉大学は、その使命・目的を「新潟医療福祉大学学則」の第1章・第1節・第1条(目的)において「本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、広く保健・医療・福祉に関する専門の学芸を教授研究し、豊かな人間性と高潔な倫理性を涵養し、保健・医療・福祉に関する指導的人材の養成を目指し、もって学術文化の発展に寄与し、人類の福祉の向上に貢献することを目的とする」と示している。これに基づき、『優れたQOLサポーターを育成する大学』、『地域社会のニーズに応える大学』、『国際社会に貢献する大学』の3点を基本理念に掲げ、人材育成に取り組んでいる。

組織体制

新潟医療福祉大学は、2006年度、2013年度に、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価⁵を受け「機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されている。現在2020年度の第3回目の認証評価取得に向けた準備が進められている。

ESG情報の発信や外部との対話

人権擁護に関する規程等の周知を図るとともに、FD(ファカルティ・ディベロップメント)やSD(スタッフ・ディベロップメント)の一環として外部研修会に教職員を参加させることに加え、講師を招聘して学内講習会等を開催している。特にハラスメント、個人情報保護に関する規程等は、大学ホームページ上に掲載するとともに、リーフレットを作成、配付することによって周知、啓発に努めている。

⁵ 同認証評価は、学校教育法により、すべての大学・短期大学及び高等専門学校がその教育研究水準の向上に資するため教育研究、組織運営及び施設設備等の総合的な状況に関し、文部科学大臣が認証する評価機関によって7年以内に受けることが義務付けられた評価方法

4. セカンド・オピニオン

本章は第2章の評価基準に基づき、第3章に記載された現状を評価し、日本総研のセカンド・オピニオンとしてまとめたものである。

(1) ソーシャルボンド原則との準拠性

本ローンフレームワークをSBPが示す4原則に基づきレビューした結果、SBPが示す社会課題への対応を目的とした資金調達の特性に従うものとして評価する。

① 資金使途

本項目は新潟総合学園が調達資金をどのような事業に使うのかの適格基準のレビューを行い、その資金使途が適格基準に照らして妥当であるか、またその透明性を評価するものである。レビューの結果、本ローンの調達資金が充当される新潟医療福祉大学の新設の教育関連施設は、同大学の基本理念である「優れたQOLサポーターの育成」に基づき同地域が抱える社会課題の解決に寄与するものとして、SBP適格基準が設定されていると言える。

② 事業評価・選定プロセス

本項目は、前項①で示した適格基準を踏まえ、新潟総合学園がどのように対象事業を評価・選定しているかを評価するものである。レビューの結果、対象事業は、長期目標、中期目標、中期計画に基づき、学部構成や入学者数の増加を考慮して評価・選定されている。また、学校法人新潟総合学園寄附行為に基づき、理事会、評議員会の議決を経て決定が行われることから透明性の担保と情報開示を実現できていると考えられる。

③ 資金管理

本項目は、新潟総合学園が調達資金を適切に管理し、資金使途で示した以外のものには利用されないような仕組みを有し、適切に運用されているかを評価するものである。レビューの結果、学校法人新潟総合学園寄附行為に基づき、本ローンを含む調達資金のすべては財産目録で管理されることを確認した。本ローンと他の借入金とは別管理の上、理事および評議員会を通じた意思決定のもと、透明性のある適切なシステムの下で運用されることを確認した。

④ レポーティング

本項目は、新潟総合学園が調達資金の運用状況を公開し、対象事業の概要、金額、想定されるインパクト等の情報が公開され、適切な頻度で情報が更新されているかを評価するものである。SBPでは対象事業を通じて生み出されるインパクトの開示を最も重視しており、その定量的指標、定性的指標、主要な評価手法や評価仮説などの情報を公開することが推奨されている。レビューの結果、本ローンの対象事業の創出するインパクトや調達資金の充当状況についてはホームページでの公開が予定されており、SBPが推奨する情報開示手法と合致すると考える。

(2) 対象事業が創出するインパクトおよびSDGs への貢献可能性

新潟総合学園は、本ローンを通じて、新潟医療福祉大学の教育関連施設の整備を促進することで、域内の社会課題である医療・福祉人材不足の解決に寄与し、以て地域の QOL 向上と地域経済活性化への貢献が期待できる。SDGs のうち特に目標 3「すべての人に健康と福祉を」、目標 4「質の高い教育をみんなに」が設定するターゲットへの貢献が期待できる。その結果として、目標 8「働きがいも経済成長も」、目標 11「住み続けられるまちづくり」、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」といった、より広範囲な目標への貢献にもつながっている。

① 対象事業が創出するインパクト

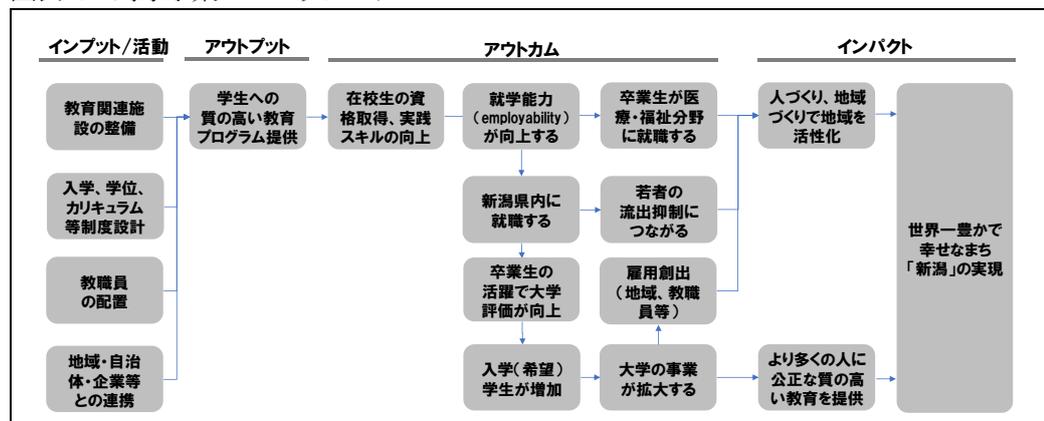
本ローンの融資期間である 2028 年は、新潟医療福祉大学の次期長期計画 2021-2030 年度の期間にあたる。現長期計画 2011-2020 年度の目標であった「質が保証された QOL サポートとなる在学学生 5,000 名」については、2019 年度末時点で 4,410 名であった。

アウトカム指標として設定した、卒業生数、県内就職者数、医療・介護業界の就職者数に関しては、現在の入学者の増加状況に基づけば、各指標の目標値は達成可能と考えられる。また、アウトカムには設定されていないが、2018 年度の同学園の学部における中退率は 1.47%であった。これは国内平均に比べても低くとどまっており、アウトカム指標（卒業生数、県内就職者数、医療・介護業界の就職者数）の達成にはほぼ影響がないと言える。

インパクト指標として設定した、「地域、所得格差に関係なく、全ての人に公正な質の高い教育を提供」「人づくり、地域づくりで地域を活性化」「世界一豊かで幸せなまち「新潟」の実現」については、アウトカム指標が達成されることでその実現に近づいていくことが可能な内容となっている。

新潟総合学園の本ローンのフレームワークに基づき、以下の図表にロジックモデル（事業が最終的に目指す姿の実現に向けた道筋を体系的に図示したもの）として整理した。

図表 8：対象事業のロジックモデル



出所：日本総研作成

図表 8 を説明すると、以下のようになる。

新潟総合学園が運営する新潟医療福祉大学では、「教育関連施設の整備」「入学・学位・カリキュラム等の制度設計」「教職員の配置」「地域・自治体・企業等との連携」といった、経営資源の投入・活動（インプット/活動）を通じ、学生への質の高い教育プログラムを提供する（アウトプット）ことで、在校生の資格取得、実践スキルの向上を目指している。

就学能力の向上によって、卒業生が医療・福祉分野に就職することや、新潟県内に就職することで、結果として、地域の若者の流出抑制にも寄与し、「人づくり、地域づくりで地域を活性化」することに貢献していると言える。

また、卒業生の活躍によって大学の評価が向上し、更なる入学者の増加、大学事業の拡大や地域雇用の創出につながり、結果として「より多くの人に公正で質の高い教育機会を提供する」ことにつながる。

これらの取組みを通じて、最終的には「世界一豊かで幸せなまち「新潟」の実現」に貢献するものである。

ロジックモデルで掲げたストーリーを裏付ける根拠として、平成 28 年に公表した「新潟医療福祉大学の立地による地域への経済波及効果算定（一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター）」に関する報告書内容を言及したい。それによれば、新潟医療福祉大学の平成 27 年度実績に基づき、同学の活動が新潟県に及ぼす経済波及効果を算定したところ、年計 105 億 1800 万円と試算されている。その内訳は以下の通りである。

図表 9：新潟医療福祉大学の立地による地域への経済波及効果算定

分類	概要	経済波及効果
直接効果	教育・研究活動、教職員・学生の消費、その他の活動、施設整備を合わせ、大学が立地し新潟県内で財やサービスを消費することで直接的に生む効果	69 億 600 万円
間接効果： 「1 次波及効果」	直接効果から生じた原材料の他産業への経済波及効果	22 億 3200 万円
間接効果： 「2 次波及効果」	1 次波及効果で生じた雇用者所得が消費に向かうことによる波及効果	13 億 8000 万円

出所：新潟医療福祉大学

これらの試算結果を踏まえ、同報告書では以下のように結論付けている。

「新潟医療福祉大学が行う様々な活動は、新潟県に対して経済的かつ社会的な効果をもたらしていることが明らかになりました。人材育成や研究活動など大学の主たる使命を通じた地域貢献に加え、『地方創生』の面においても本学は新潟県に対して大きく貢献していることが明らかになり、大学の社会的使命の大きさを再認識する機会となりました。」

その他、大学の拡張に伴い、学生数、教職員数が増加することで創出し得るネガティブな影響への対応として、学生寮や保育所の整備など積極的に進めている。また、地域への配慮についても、様々な地域貢献活動や研究活動を行っており、地域の健康増進や教育、文化、スポーツなど地域の活性化に係るポジティブな側面のほうが大きい。

最後に、大学独自の最大で4年間の授業料を全額免除とする【新潟医療福祉大学 特待生制度】や、年間25万円の奨学金を給付する【新潟医療福祉大学 奨学金制度】、教育ローンの利子相当額を給付する【新潟医療福祉大学 学資融資奨学金制度】を設けている。このように、経済的理由により就学が困難な学生への支援も積極的に行っていることから、インパクトの評価指標で設定した「地域、所得格差に関係なく、全ての人に公正な質の高い教育を提供」という目標達成にむけた取り組みを進めていると判断できる。

② SDGs との関連性

新潟総合学園が図表 7 に整理した対象事業と SDGs の各目標・ターゲットとの紐づけに対する評価・分析結果を図表 10 に記す。SDGs のうち特に目標 3「すべての人に健康と福祉を」、目標 4「質の高い教育をみんなに」が設定するターゲットへの貢献が期待できる。その結果として、目標 8、目標 11、目標 17 といった、より広範囲な目標への貢献にもつながっている。

図表 10：SDGs との各目標との関連性に関する日本総研のオピニオン

目標	日本総研のオピニオン
	<p>新潟医療福祉大学はその基本理念である「優れた QOL サポーターの育成」にある通り、対象者の QOL 向上に向けた支援を考え、それを実践することのできる人材育成を保健・医療・福祉・スポーツの分野で進めている。そうした理念や取り組みは、SDGs の目標 3 が示す「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」という方向性に合致するものである。</p> <p>特に、同大学が輩出する、医療・福祉分野の人材によって、ターゲット 3.4 が目指す「非感染性疾患の予防や治療、精神保健・福祉の促進」や 3.8 に含まれる「質の高い基礎的保健サービスへのアクセス向上」などへの貢献が期待できる。</p> <p>また、個別の取り組みとしても、健康の維持・推進に携わる専門職を養成する大学として、学内および学外実習先の施設等でも 全面禁煙に取り組んでいることを評価する。これは、ターゲット 3.a が示す「たばこの規制強化」にも通ずるものである。</p>
	<p>保健・医療・福祉・スポーツの 6 学部 13 学科の枠を越えた「連携教育」を実践し、チーム医療をはじめとする「多職種間連携」について実践的な学びを進めている。また各分野の高度な専門知識や技術を学び、臨床実習などを通じ専門資格の取得を進めている。</p> <p>また、グローバル化に対する「国際連携」、医療サービスの効率化に向けた「地域連携」について学ぶ科目を配置し、これからの時代に必要とされる多面的な視野を持った地域医療の担い手を育成している。</p> <p>こうした、質の高い教育機会の提供は同大学の高い就職内定率（99.6%、2019 年 4 月 30 日現在）を実現している。こうした取り組み内容と実績は、SDGs の目標 4「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に含まれるターゲット 4.3「安価で質の高い技術教育、職業教育、高等教育への平等なアクセス」、4.4「技術的・職業的スキルを有する若者の増加」の達成に貢献するものである。</p>

目標	日本総研のオピニオン
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>前述したターゲット 4.3、4.4 同様に、学生への質の高い教育機会の提供を通じて、若者の就業能力（employability）の向上に寄与しており、ターゲット 8.6「就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅減」が示す方向性に合致している。</p> <p>その他、先に紹介した経済波及効果に関する調査においては、同大学の教職員・学生の消費活動や住環境の整備を通じて、周辺地域への雇用創出や地域経済の活性化に寄与していることが示されている。</p>
 <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>	<p>同大学が設置されている新潟県の資料によれば、2025 年に必要とされる介護人材は約 3,500 人不足することが予想されている。全ての人々が医療・福祉・介護サービスを受けられる持続可能なまちづくりのためには、そのような人材育成が必要不可欠であると言える。</p> <p>多くの学生が在学中に国家資格を含む資格取得に励んでおり、全国比でも資格取得率は高い。その結果として、質の高い医療・福祉分野の人材を県内、県外に多く輩出していると言える。</p>
 <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p>	<p>同大学では学内での学部横断的な「連携教育」だけではなく、学外の医療法人、福祉施設、介護施設、スポーツ団体等との幅広いパートナーシップのもと、非常に実践的な教育機会を提供していると言える。そうした取り組みを通じて、当該地域における人材交流にも好影響をもたらしていると言える。</p>

出所：日本総研作成

新潟医療福祉大学の第三期中期計画（2018～2020 年度）においては、イギリスの高等教育専門誌 Times Higher Education が行う大学ランキングである、「THE 大学ランキング」への言及がある。THE では、2019 年より大学の SDGs への取り組みを評価する「THE 大学インパクトランキング 2019（THE University Impact Rankings 2019）」を公表している。新潟医療福祉大学においても医療・福祉分野の特色を活かし、こうしたランキングへの取り組みを進めることも期待する。

(3) 資金調達主体の ESG の取り組みおよび情報開示

新潟総合学園の ESG の取り組みと情報開示について、主に新潟医療福祉大学に関する内容をレビューした結果、学校法人の経営において良好な ESG の取り組みと情報開示を実施していると評価する。以下に ESG 別に優れている点、さらなる強化が期待される点を記す。

① 環境側面：

➤ 優れている点

新潟医療福祉大学では地球環境にやさしいキャンパスづくりと称し、2011年から節電対策を継続していることを評価する。

➤ さらに強化が期待される点

新潟医療福祉大学は、当該地域においては一定規模の電力需要家である。気候変動問題が顕在化するなか、電力消費量や、CO2 排出量等の定量的な情報とその改善状況などを開示していくことを期待する。また、可能な範囲で環境管理に関する数値目標の策定等を推奨する。

また、医療・福祉・看護等に特化した学部を有することを鑑みると、医療廃棄物の処理に関する教育や取り組みについても可能な範囲で情報開示していくことを推奨する。

② 社会側面：

➤ 優れている点

社会福祉分野に特化した大学として、学生および教職員、地域社会等のステークホルダーに対し優れた利便性が実現されるよう多様な配慮がなされている点の評価する。特に2018年に設置された学内保育施設においては、教職員、学生に限らず地域住民へも開放している。その他、医療に係る高等教育機関として、動物実験に関する情報開示を積極的に行っており、倫理的側面の配慮が適切に行われていることを評価する。加えて、地域に根付いた教育機関として、学外の医療法人、福祉施設、介護施設、スポーツ団体等との幅広いパートナーシップのもと地域経済への活性化に向けた取り組みを継続して進めていることを高く評価する。

➤ さらに強化が期待される点

教職員に対する働き方改革や女性活躍推進の状況などについて、ホームページ上でさらなる情報開示を進めることを期待する。

③ ガバナンス側面：

➤ 優れている点

大学設立時の基本理念である「優れた QOL サポーターの育成」は同大学のサステナビリティへのコミットメントと捉えられる。2006年度、2013年度と大学機関別認証評価を通じ、日本高等教育評価機構が定める第三者の認証を取得しており、現在も2020年中の認証取得に向けた取り組みが進んでいる。

➤ さらに強化が期待される点

ESGの促進に向けた推進体制や、具体的な活動内容・実績について、ホームページや事業報告書を通じて、より詳細を開示していくことが推奨される。また、新潟総合学園が運営する3校に共通した方針の設定や、取り組み、実績の開示が進むことを期待する。新潟医療福祉大学だけではなく、他2校を含めた当該地域への経済効果の分析によって、新潟総合学園としてのより包括的な事業の創出するインパクトを開示していくことが可能となる。

参考資料一覧

No.	資料名
1	学校法人新潟総合学園寄附行為 https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/kihu.pdf
2	新潟医療福祉大学学則 https://www.nuhw.ac.jp/student/handbook/handbook09.pdf?19
3	2018年度 事業報告書 https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/f_report_h30.pdf?190708
4	2019年度 事業計画書 https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/f_plan_h31.pdf
5	2018年度 計算書類 https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/f_finance_h30.pdf
6	設置計画履行状況報告書 https://www.nuhw.ac.jp/about/setup.html
7	公益財団法人 日本高等教育評価機構 新潟医療福祉大学 平成 25 年度 大学機関別認証評価 調査報告書 https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/h25hyoukahoukoku.pdf
8	動物実験に関する情報 https://www.nuhw.ac.jp/about/animaltest.html
9	新潟医療福祉大学が新潟県に及ぼす経済波及効果に関する外部機関算定結果について http://www.nuhw.ac.jp/topics/public/detail/insertNumber/1898/

株式会社日本総合研究所について

- 名 称 株式会社日本総合研究所 (The Japan Research Institute, Limited)
- 創 立 1969年2月20日
- 資本金 100億円
- 従業員 2,442名 (2019年3月末現在)
- 株 主 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- 本 社 東京本社：〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
TEL 03-6833-0900 (代)
大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号
TEL 06-6479-5800 (代)
- 支 社 シンガポール
- グループ会社 株式会社日本総研情報サービス
株式会社 JSOL
JRI America, Inc. (ニューヨーク)
JRI Europe, Ltd. (ロンドン)
日綜 (上海) 情報システム有限公司
日綜 (上海) 情報システム有限公司 北京諮詢分公司
- 営業に関する登録
プライバシーマーク使用許諾事業者 許諾番号：11820002 (09) 号
ISO14001 環境マネジメントシステム審査登録 登録番号：JQA-EM0223 東京本社

免責事項

(本レポートについて)

本資料は、株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）が広く学校法人新潟総合学園（以下、新潟総合学園）のステークホルダーに対する参考情報として閲覧されることを目的として作成したものです。その内容・記述は一般に入手可能な公開情報に基づき、新潟総合学園への取材を通じて必要な補充を加え作成したものであり、当該情報の正確性および完全性を保証するものではありません。

日本総研は、新潟総合学園のステークホルダーが本資料を利用したこと又は本資料に依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。

(金融商品取引法等)

日本総研は、法令の定めにより、有価証券の価値に関する助言その他の投資顧問業務、M&A 案件における所謂フィナンシャルアドバイザー業務等を行うことができません。

(SMBC グループとの関係)

日本総研は三井住友フィナンシャルグループに所属しており、当社内のみならず同グループ内各社の業務との関係において、利益相反のおそれがある業務は実施することができません。

「利益相反管理方針」(<http://www.smfj.co.jp/riekisouhan/>)に従って対応しますので、ご了承ください。

当社によるコンサルティングの実施は、SMBC グループ傘下の金融機関等とは独立に行われるものであって、これら金融機関からの資金調達の可能性を保証するものではありません。

(反社会的勢力の排除)

日本総研は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的行為による当社業務への不当な介入を排除しいかなる利益も供与しません。当社は、当社業務に対する反社会的な強要や脅迫等に対しては、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日)の趣旨に従い、外部専門機関に相談するなど毅然とした対応をとります。当社は、お取引先が反社会的行為により当社業務に不当な介入等を行った場合、お取引に係る契約を解除することができるものとします。

(本資料の著作権について)

本資料の著作権は新潟総合学園および日本総研に帰属し、承諾を得ずに複製、転写、引用、配布を行うことは禁じます。